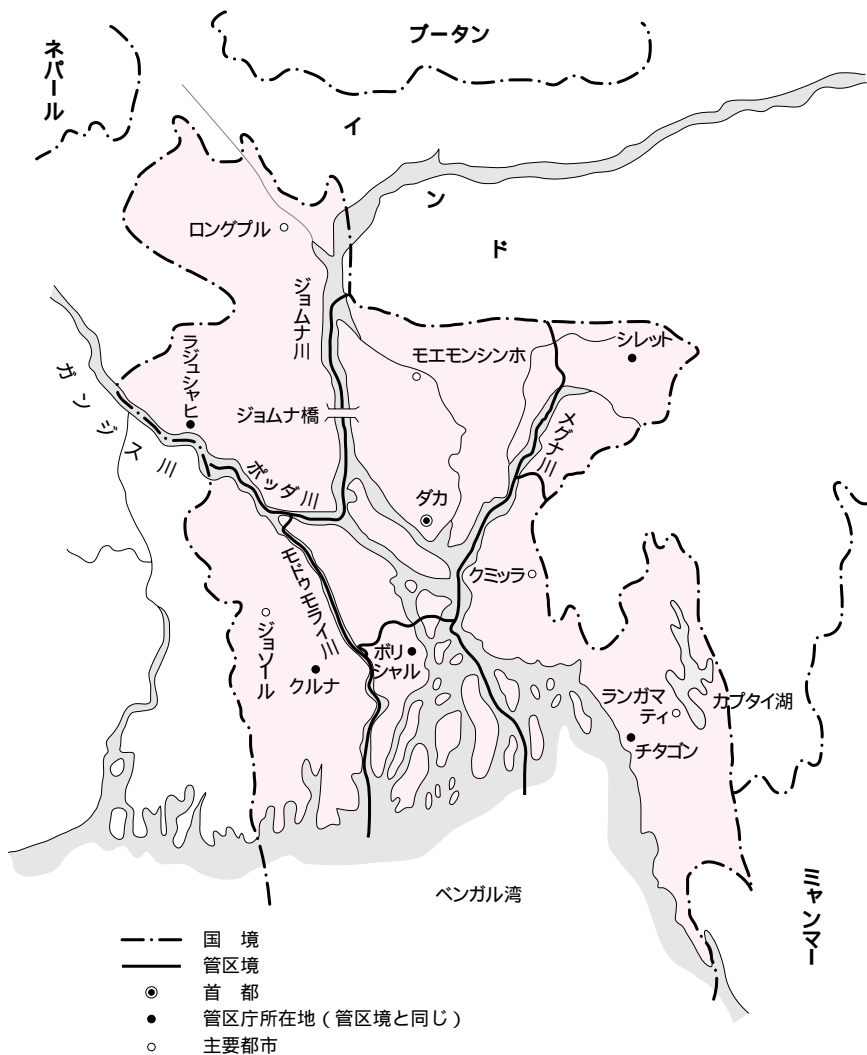


バングラデシュ

バングラデシュ人民共和国	宗教	イスラーム教,ほかにヒンドゥー教,仏教,キリスト教
面積 約14万 km ²	政体	共和制
人口 1億3145万人(2001年央推計)	元首	A・S・M・ボドルドッザ・チョウドゥリー大統領
首都 ダカ	通貨	タカ(1米ドル=53.46タカ,2000/01年度平均公定レート)
言語 ベンガル語,英語	会計年度	7月~6月



総選挙で野党が政権奪還

政治からの暴力追放が最大の課題

さとうひろし
佐藤 宏

概 況

政治の焦点は、独立後第8回目の国民議会(Jatiya Sansad, 以下JS)選挙にあった。アワミ連盟(以下AL)政権は任期満了を迎え7月13日に辞職し、7月15日、前最高裁長官のラティフル・ラフマンを長とする選管内閣が発足した。10月1日の投票は、おおむね公正に実施され、総議席300の3分の2を超える野党連合の圧勝で、バングラデシュ民族主義党(以下, BNP)党首カレダ・ジア(以下ジア)を首班とする新政権が成立した。AL政権への批判は治安の悪化と汚職腐敗にあったが、これは新政権にとっても最大の政治課題である。2001年は経済面では、財政収支と対外収支の両面での悪化が表面化した年でもあった。AL政権下でのマクロ的にみれば順調な成果の裏に潜んでいた歪みが、同時多発テロの衝撃とあいまって表面化したものである。

国内政治

総選挙実施に向けての主導権争い

最大与党のALと4野党連合を率いるBNPは、選挙の実施時期、その体制などをめぐって、選挙の最終段階にいたるまで、非妥協的な駆け引きに終始した。駆け引きの最大の焦点は内閣の辞職・JSの解散時期であった。野党連合は辞職・解散時期を早め、政権の退陣を選挙民に印象づけようとした。一方、ALは5年間の任期を満了することが、統治能力への評価につながると考えた。また、選挙目当ての実績を作り、地方行政など、選挙実施の枢要ポストに信頼のおける行政官を配置するためには、在任期間を可能な限り引き延ばさねばならなかった。与野党の思惑のほかに、選挙の動向に大きな影響を与えるのが、1996年第7回JS選挙に先だって憲法に盛り込まれた「非政党暫定政府」(Non-party Caretaker Government, 以下「選挙管理内閣」)の制度である。

まず、内閣辞任までの両者の動きをみてみよう。ハシナ首相は2月末、選挙時期をBNP党首カレダ・ジアの要求どおり実施する用意があると述べ、早期選挙へ譲歩する姿勢をみせた。さらに3月にはいると、4月17日以降の総辞職、6月12日以前の総選挙をうちだし、野党による早期退陣要求の勢いを削ぐ動きにでた。しかし、野党は3月中の総辞職という線に固執して妥協を拒んだ。たかだか2週間あまりの差にこだわる野党の頑なさもさることながら、ALの唐突な早期選挙論の背後にも計算があった。選挙が秒読みの段階に入った時点では、選挙日程の主導権をとり、行政官人事などでAL政権の敷いた布陣に選管内閣が手をつける間もなく、選挙に持ち込みたいという計算である。

こうしたAL側の思惑を実現するためには、選挙実施の詳細について野党の合意を採りつける必要があった。しかし、野党連合は内閣退陣前の協議を拒否し、4月に入るとハルタル戦術に訴えて退陣を迫った。思惑の外れたAL政権側は任期満了までの3カ月半あまりの間に、外国企業との石油・天然ガス開発契約の締結、ルプサ架橋工事をはじめとする公共工事や政府調達への駆け込み実施、管区・県長官の人事異動など、選挙向けの布石を次々とうった。また、野党連合を切り崩すために、エルシャドの釈放を餌に国民党(Jatiya Party、以下JP)の分断をはかった。この作戦は奏功し、JPはエルシャドとともに野党連合を離れた主流派と、野党連合にとどまった書記長N・R・マンズル(Manzur)派とに再分裂した。

こうして、JSは7月13日に任期を満了し、同15日には憲法の規定にしたがい前最高裁長官のラティフル・ラフマン(Latifur Rahman)が首席顧問(暫定内閣の首相にあたる)に就任した。しかし、JSは解散直前にハシナとその妹の安全を恒久的に保護する「国父の家族の安全に関する法律」を成立させ、辞任以降のハシナに特別な地位を保証した。また、内閣はハシナの辞任後の住居として首相官邸(通称Gonobhaban)を提供することも決定した。内閣の決定は、ジアが夫の死去後も陸軍参謀長邸を住居としていることへの対抗措置でもあった。

選挙管理内閣の役割

7月15日に就任したラフマン首席顧問は翌16日、10人の顧問(暫定内閣の閣僚にあたる)とその分担を発表した。驚くべきことに、ラフマン首席顧問は就任後1時間のうちに13行政部門の長官級の異動を即時に発表した。対象者の多くは1973年採用の幹部行政官であり、親AL政権派と目されていた官僚であった。ラフマン前最高裁長官は選管内閣の長に就く前から、こうした人事構想を準備していた

のである。さらに選管内閣は発足の翌17日、前内閣辞任直前に駆け込み的に決定された案件の見直しを発表した。選管内閣による案件の見直しの背景には、経済の項で説明するように、急速に悪化し始めた対外収支への対応策として、対外支払い義務を伴う案件の停止が必要となったという事情もある。

AL はこうした選管内閣の方針を中立性にもとると批判したが、選管内閣は7月末から8月にかけて、中央、地方行政、さらには警察行政へと人事異動の対象を広げていった。BNP は当初、行政部門の入れ替えが不十分だと選管内閣を批判していたが、異動規模の拡大を歓迎した。しかし、BNP は同時に AL 政権下に任命された選管委員への不信任を表明し、選挙の公正性に留保を示した。また、両陣営ともに、選挙綱領では財界や都市住民からも批判の強いハルタルの自粛は謳わなかったし、選挙結果を内容次第で拒絶する余地を注意深く残した。その一方では、ハシナとジアはバングラデシュの民主化にかねてから強い関心を示してきたカーター元米大統領に対して、選挙結果の受諾を約束するというパフォーマンスを見せた。新聞の論調には、この一幕を高く評価するものも見られたが (*Daily Star*, 4 August 2001), 約束すべき相手はカーターではなく国民であるという批判 (R・K・メノン労働者党党首) のほうが、両陣営の政治的打算を的確に射抜

いていた。

選管内閣にとって、行政部門の改組とともに選挙実施にむけて緊急の課題となったのは、全国で25万丁とされる不法所持の銃火器の摘発であった。しかし、この点での選管内閣の実績は芳しくない。公式に摘発された違法所持銃火器は5000丁、そして選挙期間中に行政が保管した保持認可銃器は6200丁にすぎず、投票日までに出た死者数は150人であった。また、選挙最終段階での秩序の維持は9月の後半から投入された軍や国境警備隊(バングラデシュ・ライフルズ、BDR)に頼ることになった。

選挙の実施とその結果

AL, BNP, JP の三つ巴の争いとなった前回選挙と比べると、今回のJS選挙では、JP が二度にわたる分裂で弱体化したため、AL 対 BNP など4野党連合という対決色がより明瞭に浮かび上がった。AL は11党からなる左翼連合とも共闘せず、単独路線を選択した。エルシャドの主流派 JP はイスラーム憲法運動などのイスラーム勢力と選挙共闘を行った。

10月1日、全国2万9848カ所の投票所で投票が行われた。投票率は74.87%と、前回選挙(74.96%)とほぼ同水準であった。与野党の活動家の衝突などから137投票所で投票が停止され、これらの投票所では10月8日に再投票が行われた。投票妨害のための連絡行動を防止するため、投票日の朝6時から、翌日の夕6時まで全国で携帯電話サービスが中止された。開票は即日の夕7時から行われ、翌2日の早暁には、野党連合の優

勢が明らかになった。2日の段階で野党連合は議席の3分の2を超える201議席を獲得、AL はわずか62議席を得るにとどまった。複数議席での当選者が放棄した選挙区での再投票(11月12日)の結果を含めた最終的な議席はAL が62、BNP が199、以下イスラーム党(Jamaat-e-Islami, 以下JI)が

表1 1990年代の国民議会選挙結果

	1991.2	1996.6	2001.10
アワミ連盟	100	146	62
バングラデシュ民族主義党	140	116	199
国民党	35 ¹⁾	31 ²⁾	
同 エルシャド派			14 ³⁾
同 マンズル派			1 ³⁾
イスラーム党	18	3	17
その他	7	3	7

(注) 選出議席(300)のみの結果。野党が不参加の1996年2月の第6回選挙は除外した。1)1991年。2)1996年。3)2001年。

(出所) Bangladesh Election Commission Website ; *Daily Star*, Sept. 30, 2001 .

表2 国民議会選挙の得票率比較
(1996年, 2001年)

	(%)	
	1996	2001
アワミ連盟	37.44	40.24
国民党	16.40	
同 エルシャド派		7.30
マンズル派		
バングラデシュ民族主義党	33.60	} 46.90
イスラーム党	8.61	
イスラーム統一戦線	1.09	
その他	2.86	

(注) 網部分は2001年選挙の4党連合。

(出所) *Daily Star*, October 5, 2001.

17, JP(エルシャド派)が14となった。ALにとっては、これまで経験したことの無い大敗北である(表1参照)。ハシナは「露骨な不正選挙」として選挙結果の受諾を拒否した。

結果判明の直後には、与党の敗因を、市民生活を日常的に脅かす治安の乱れ、閣僚や与党幹部の子弟までをまきこんだ汚職腐敗に求める声が圧倒的であった。また、ALが独立戦争への貢献の有無や、独立戦争時のJIによる虐殺行為をキャンペーンの中心に据えたこと

とも、若年有権者層には、過去志向の党としてのイメージを強めたといわれる。しかし、投票日から3日後に、選挙管理委員会が発表した得票率速報によると、意外にもALの得票率が前回のそれを上回っていることが判明した。1996年選挙と今回を比較すると、ALの得票率は37.44%から40.24%へと上昇している。1996年のBNP, JP, JIの得票率の合計は58.61%であった。今回エルシャド派のJPは7.30%を獲得しており(選挙協力も含め)、これを差し引けば51.31%となる。しかし、今回の野党連合の得票率は46.90%しかなく、野党側に大きく票が動いた形跡はない(表2)。問題はそう単純ではなかったのである。一つの見方は、治安、汚職腐敗などに強く反応してALへの支持を控えた層(おそらくは都市とその周縁部の中・上層住民)がある一方で、農村部などには貧困対策でのAL政策を評価する声もあったという観測である。もともと選挙の度に結果が大きく揺れるとはいえ、ダカ、クルナ、チタゴンの3大都市でALが全敗を喫したことも、この観測の傍証となる。それゆえに、治安や汚職の面での明らかな失政にも関わらず、総体としてのALへの支持率はほとんど変化はなく、今回の選挙結果は、野党の連合戦術に大きく左右されたのであった。

皮肉にも、こうした事実はALによる「不正選挙」の主張を後押しした。ハシナは新JS会期の開会された10月28日の集会で、4野党連合に選管内閣と選挙管理委員会を加えた「6党連合」が反ALの青写真を実行したと非難した。また、新政権

が天然ガス輸出を検討し始めたという新しい情勢を背景に、AL 政権が天然ガス輸出を拒否し続けたことが内外の諸勢力の不興を買ったという、いささかの外れな分析を披露した。AL は10月24日に当選者による議員宣誓は行ったが、議会は一貫してボイコットを続けている。しかし、選挙結果が AL に深刻な打撃を与えたことは疑いもない。地方組織には、中央指導部が選挙情勢を見誤ったという批判と不満が鬱積している、JS ボイコットへの反対も根強い。AL は学生組織や労働組合、そして地方レベルからの組織再建を迫られているが、新政権の攻勢に対して、ふたたびハルタル戦術の多用といった従来型の対応に終始する可能性も高い。

新内閣の政治課題

10月10日、ジアを首相とする総勢60人の内閣が発足した。選管内閣は新内閣の発足により任期を終了した。BNP 外からの入閣はJI の2人のみであり、JI は独立後初めての政権参加を果たした。BNP の圧倒的な優勢のため、JP(マンズル派)とイスラーム統一戦線(IQJ)からの入閣は配慮されなかった。新政権には、同時多発テロ後の対米関係、国家財政と輸出環境の近年にない悪化など、緊急に対応を迫られる課題が山積していた。ジア首相は10月19日、選挙公約実行の100日計画を発表した(「参考資料」参照)。しかし、発足直後にジア政権は、早くも政治課題で躓きを見せた。

まず、閣内相28人、閣外相など32人という規模は、従来の内閣のうち最大ののも

のであった。選挙前に内閣規模の縮小を提案していた援助供与国、財界、民間団体などは失望を隠さなかった。とりわけ、無任所相が3人という事態は、この閣内に論功行賞的色彩が強いことを示していた。また、閣外相も独自の分掌部門をもたないものがほとんどで、閣内相との連携もみられず、発足後早々と事実上の余剰人員という評価を受けている。

また、議会機能の回復という与野党の協働が求められる課題でも、展望は悲観的である。新JSは既述のように10月28日開会したが、きわめて特徴的なのは、発足後1カ月もせずに、恒常的な定足数(60人)不足に陥り始めたことである。議会の機能停止状況は、野党側のボイコット、非協力というよりも、勝利した与党側の議会軽視によってもたらされている。諸政党にとってJS選挙の重要性は議員に選出されることによる利権へのアクセスの獲得にあるので、議会における公共的な討論にあるのではないという不幸な実態が、早くも露呈され始めた。極言すれば、ナショナル・レベルの議会が、その運営においては「議員(メンバー)あって議会なし」といわれる農村部のユニオン・ポリシヨド(行政村評議会)のそれと大差ないものとなっているのである。

さらに、中央の政権交代が末端でのさまざまな利権支配の交代へと波及する過程では、BNP・JIら与党とALの活動家、あるいは傘下の学生団体間の激しい衝突が引き起こされた。例えば、11月13日には、ダカ大学学生寮の占拠をめぐるALとBNP傘下の学生組織が衝突した。学生寮は食と住が保証された、各派の出撃拠点となる「戦略的」陣地である。また、ダカ市内のマーケット、公園、バス・ターミナル、駐車場など、商店主、運転手、あるいは利用者からの上納金(英語でextortionと呼ばれる)が多額に上るうまみのある縄張りには、選挙直後に姿を消したAL系に代わってBNP系の活動家やマフィアが占拠した。同じ現象は農村では週市、渡し場などの支配をめぐる繰り返りひろげられた。警察の保護を背景に、公共空間、公共施設を私物化するというAL政権期に批判的となった事態が再現されている。

望めない治安の回復

こうした暴力と利権の融合構造のために、新政権が約束した治安の回復という課題の遂行には、むしろ自陣営の行動にメスを入れる必要が生じる。10月14日には、郵政通信担当閣外相の子息がベンガル語紙の報道に不満をもち、記者の家族に暴行を働き、その2日後に逮捕されるという事件が早くも発生した。11月17日

には、ダカ大学での衝突事件を背景に、ジア首相はBNP系学生組織、民族主義学生党(JCD)の中央委員会の活動停止を発表した。そして、年末には破産企業の競売参加書を強奪して独り占めしたJCD議長N・ピントウの逮捕に踏み切らざるをえなかった。新政権のイメージを保持するためとはいえ、今後とも長期にわたって同じ行動がとれるか否かは疑問である。野党にまわったALがハルタルのような実力行使を繰り返せば、当然、実働部隊である学生組織への依存が強まる。こうした悪循環に再び陥る危険性は、はなはだ高い。

実際に、発足後3カ月の動きをみると、新政権が最も力をいれているのは、前政権に対する、一連の「報復措置」である。閣議は、11月27日、選挙直前に立法化されたハシナらに対する安全上の特別措置法の廃棄を決定した。これに対してALは12月2日、野党となってもハルタルは行なわないとの与党時代の発言を翻し8時間ハルタルを強行した。続いて同11日には汚職摘発庁が、ハシナら6人の前閣僚を収賄容疑で告発した。そして、同23日の閣議は、ムジブル・ラフマン誕生日(3月17日)と彼の暗殺日(8月15日)を休日のリストから外した。また、親ALと目される一部の行政官は選管内閣下で人事異動の対象となったが、新政権はさらに、11月29日には、1996年のBNP政権退陣運動に関わったバングラデシュ文官職11人の強制退職を命じた。行政官への強制退職措置はその後も続けられている。こうした「報復の政治」は、政権を後ろ盾とした「利権と暴力」の癒着構造とならんで、AL側に妥協の余地を与えない、硬直化した対決の政治をもたらすことになる。

ヒन्दゥー教徒と丘陵民への抑圧

新政権発足直後に発生したもうひとつの政治問題は、マイノリティー、とくにヒन्दゥー教徒に対する暴力事件の頻発である。また、BNPはチタゴン合意に反対し、その見直しを要求してきた。JIにいたっては、平地バングラデシュ・ムスリムの立場を従来から一貫して擁護してきた。新政権とチタゴン丘陵民との摩擦は避けられない。チタゴン丘陵地域では、2月に外国人道路建設技師3人が、和平反対派の統一民主人民戦線(UDPF)と思われる誘拐犯に拉致され、約1カ月後に救出されるという事件が発生した。また、6月末には丘陵民と平地民の衝突が発生し、チタゴン丘陵人民闘争委員会が丘陵地域でのハルタルを呼びかけている。12月2日の和平協定4周年記念日も新政権は完全に無視した。土地問題など、最も深刻な対立をはらむ問題は、これまでもほとんど手つかずのままである。チ

タゴン地域での不穏の種には事欠かない。

一方ヒンドゥー教徒問題では、投票日の1週間後にモグラ、マニクゴンジなどヒンドゥー教徒人口の比較的多い地域で、暴力、放火事件が頻発した。ヒンドゥー教徒への攻撃は、末端のBNPやJI活動家による「報復」的な色彩が濃い。かれらは、ヒンドゥー教徒＝AL支持者という等式を前提にAL活動家への攻撃の一部として、ヒンドゥー教徒をも標的にしている。また、パキスタン時代に「敵性資産」として接収されたヒンドゥー教徒の所有地を返還する方針をAL政権が提案したこともあり、一部のムスリムのあいだにはヒンドゥー教徒への警戒心が生まれていた。襲撃されたヒンドゥー教徒は、あるいは近隣のヒンドゥー教徒集住地域の身寄りを頼り、あるいはインドへと脱出した。こうして新政権の成立はインドとの関係でも新たな緊張を呼び起こしている(「対外関係」参照)。

しかし、新政権の内相、A・ホセイン・チョウドゥリーは、「ヒンドゥーへの迫害」というのは謀略宣伝にすぎないとする発言を繰り返し、インドへ逃れたヒンドゥー教徒の実情を調査した著名なジャーナリスト、シャフリヤル・コビールを、帰国したジア国際空港から連行し、逮捕するという強硬な手段を用いて、問題の隠蔽を図っている。バングラデシュのヒンドゥー教徒の多くは、独立戦争時のパキスタン軍による迫害以来の抑圧に直面していると感じとっている。独立戦争時にパキスタン中央政府を支持し、多くのバングラデシュ人の殺害に関わったJIが、独立以来、初めて内閣に参加したという事態は、こうしたマイノリティーへの抑圧と無縁ではない。

閣僚こそ出していないものの、新政権にはJIだけでなくイスラーム知識人(ウラマー)を支持層にもつイスラーム統一戦線(Islami Oikya Jote)も参加している。同戦線幹事長のM・F・H・アーミニーは、2001年1月に高裁が下したファトワ(イスラーム教令)発出を違法とする判決に反対してハルタルを組織し、その混乱のなかで発生した警官殺害事件の責任を問われて一時拘束された。新政権下で、政治へのイスラーム勢力の影響が強まることは避けられない。同時多発テロ以降の、アメリカ政府あるいは隣国インド政府によるムスリムへの警戒心の高まりのなかで、新政権は厳しい内外情勢の下で綱渡りを迫られるであろう(「対外関係」参照)。

今回の第8期JS選挙は、選管内閣の仕組みのもとで行われた選挙としては、第3回目のものである。選挙運営の経験と知識は蓄積され、今回外国から300人、国内からは35万人といわれる選挙監視者のもとで、公正と評価される選挙を実施するだけの体制は確立された。しかし、敗者が審判を受諾し、議会における野党

として次回の選挙の機会を待つという通常の政権交代スタイルは依然として確立されていない。報復的な政治が克服され、政権を後ろ盾とする「利権と暴力」の構造にメスが入られない限り、AL であれ、BNP であれ、「自党が勝った選挙だけが正しい」という対決的な政治スタイルに変化が生まれてはこない。

経 済

アワミ連盟政権下の経済実績

6月7日、S・A・M・S・キブリア蔵相は、AL 政権最後の予算案となる2001/02年度予算案を提出した。蔵相演説は、選挙年の予算案らしく、AL 政権下の5年間の実績を誇示する一方で、それに先立つBNP 政権下の5年間の経済運営を批判する、きわめて政治キャンペーン色の濃厚なものとなった。

蔵相演説によれば、AL 政権期(1996/97～2000/01年)のGDP年平均成長率が5.35%であるのに対して、BNP 政権期(1991/92～1995/96年)が4.50%であり、同じく1人当たりGDPはAL 政権期に24.3%上昇したのに対して、1984/85～1995/96年度間のそれは23.1%であった。たしかにAL 政権期の経済は、農業部門の好調に支えられてマクロ的には良好な実績を残しているが、製造業部門の成長はむしろBNP 期よりも低調であった(表3参照)。

政府の『経済白書2001』によれば、1999/2000年度の食糧生産は、2490.7万トンを達し、種子等の需要を差し引いても2135.8万トンと推定される国内の食糧需要を上回った。蔵相も演説のなかで、食糧自給の達成を宣言した。2000/01年度の食糧生産も前年比6.4%増の2649.1万トンと推定されている。水稻生産部門では、食糧生産増は、灌漑と肥料依存度の高い乾季のボロ作と小麦に依存しており、キブリア蔵相は、農業投入財への補助金比率が肥料、電力、ディーゼル油価格の

表3 GDPと部門別成長率

	(%)									
	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /00	2000 /01
GDP	5.04	4.57	4.08	4.93	4.62	5.39	5.23	4.88	5.98	6.04
農業	1.39	1.35	-0.65	-1.93	2.03	5.57	1.63	3.24	6.92	3.99
製造業	7.38	8.63	8.15	10.48	6.41	5.05	8.54	3.19	4.73	9.10

(注) 2000/01は暫定値。

(出所) Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001, p.136.

表4 政府財政支出の拡大

(対GDP比, %)

	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /00	2000 /01
歳入	7.96	8.82	9.07	9.32	9.33	9.49	9.38	8.97	9.00	9.38
うち租税収入	6.47	7.20	7.30	7.24	7.35	7.79	7.49	7.22	7.21	7.37
歳出	12.78	13.54	13.85	15.13	14.22	13.84	13.52	15.11	16.01	16.61
粗予算赤字	4.78	4.72	4.78	5.81	4.89	4.35	4.14	6.14	7.01	7.23

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001*, p. 133 .

26.6%から27%に上るとして、財政支援のもつ生産効果を強調している。一方、製造業部門では、蔵相演説は、2000/01年度の成長率を9.1%と、過去5年間では最も高い水準に置いている。蔵相は輸入原材料や資本財への関税率の引き下げの効果を指摘する。

AL 政権期の比較的順調な成長をもたらした要因は、積極的な財政政策と原材料・機械への関税引き下げ等の貿易政策にあった。しかし、政権の交代期にあたって、AL 政権下の積極策のひずみが次第に表面化し始めたのが、2001年のバングラデシュ経済の特徴でもあった。

アワミ連盟政権の財政政策

AL 政権の財政政策には、未曾有の大洪水に見舞われた1998/99年度以降、明確な拡大基調を読み取ることができる。1998/99年度から粗財政赤字(GFD)は対GDP比で6%を超えた(表4)。また、表5にみるように、AL 政権下では、開発財源の調達に変化がみられた。歳入、とりわけ租税収入と外国援助にみるべき変化がないにもかかわらず、国立銀行やその他の商業銀行、さらには国民貯蓄証書による借り入れに開発財源を依存するという新しい財政構造が、この5年間に定着した。

また、選挙年である2001年の財政運営の特徴がもっとも顕著に表れたのが、年次開発計画規模の引き上げ(対当初予算の70億%増)や7月13日のJS解散前に駆け込み的に行われた、プロジェクト承認や、石油・天然ガスの生産分与契約であった。特に駆け込みが目だったのは、電力部門で、選管内閣発足直前の1カ月で、五つのプロジェクトが前政権によって承認された。そのなかには、トンギーやシッディルゴンジの発電プロジェクトのように、緊急性がありながら電力開発庁の見積もりを上回る経費が要求されていたために、実施が延期されていたものもある。今回の駆け込み承認にあたって、経費の見直しは当然なされなかった。

表5 開発財源の構成

(%)

	1991 /92	1992 /93	1993 /94	1994 /95	1995 /96	1996 /97	1997 /98	1998 /99	1999 /00	2000 /01	2001 /02
経常会計剰余	19.8	27.7	31.6	32.1	31.3	36.4	34.4	19.7	16.6	18.5	26.2
資本会計*	1.7	0.2	0.8	3.3	8.1	10.3	9.4	8.6	30.5	33.2	23.1
外国贈与	29.9	29.3	20.7	21.5	25.4	23.3	23.2	23.8	20.6	15.4	16.0
外国借款	44.1	40.0	44.9	35.8	31.1	27.2	30.7	35.8	29.9	31.6	33.5
その他	4.4	2.8	2.0	7.3	4.0	2.7	2.3	12.1	2.4	1.3	1.3
開発会計歳入	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) *国内純借入。

(出所) 『アジア動向年報』各年次版から作成。

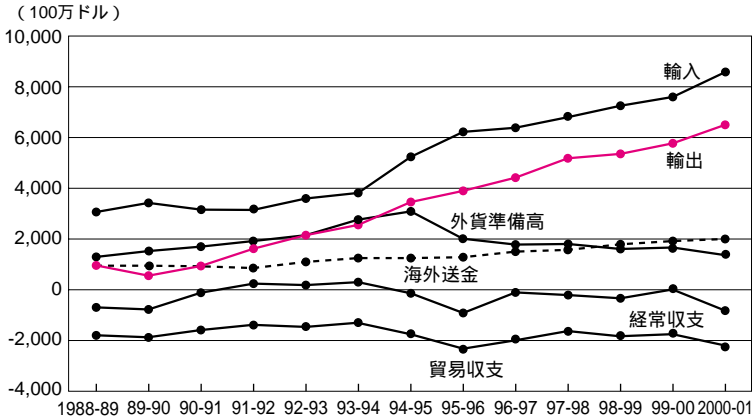
しかし選挙目当ての乱脈な支出は、同時多発テロの影響とあいまって、AL 政権下で顕在化し始めた財政と国際収支におけるマクロ不均衡をいっそう深める結果になった。そのため、選管内閣、そしてジア首相の新政権も、財政と国際収支のいっそうの悪化を防ぐことを、緊急の経済課題とした。例えば選管内閣は発足直後の7月17日に、前政権による駆け込みプロジェクトの見直しを行い、送発電プロジェクトなど4件の実施を取り消している。新政権も年次開発計画の見直しを開始した。

輸出のかけりと外貨準備の減少

2000/01財政年度(2000年7月～2001年6月)の輸出総額は64.67億^{ドル}で対前年度比12.43%増であった。主要な輸出品である縫製品(輸出総額の75%)については、アメリカが2000年貿易開発法(TDA)によって、縫製品市場をカリブ諸国やサブ・サハラ・アフリカ諸国へ開放したことによる輸出の落ち込みが危惧されていた。貿易総額を見る限りでは、その影響はみられなかった。しかし、表面上好調な実績の裏では、危惧すべき事態が進行していた。まず、縫製品の単価はこの間、輸出国間の競争から20%程度低下し、バングラデシュはそれを輸出量の増加でカバーしたのである。さらに、そうした厳しい競争から、国内の縫製工場のなかには脱落するものが目立ち始め、すでに2001年2月には、国内の縫製工場の約3分の1に当たる1000工場は閉鎖直前の状態にあると報じられていた。

2001/02財政年度に入ると、7～10月の4カ月間に、輸出総額は20.05億^{ドル}と対前年同期の22.29億^{ドル}に対して絶対的な減少傾向を示し始めた。9月11日の同時多発テロが、輸出の停滞に決定的な追い討ちを加えたのである。事件直後のバン

図1 対外収支の推移



(出所) *Economic Trends, March 2002, Bangladesh Bank Website* から。

グラデシュ縫製品製造輸出協会(BGMEA)による調査では、直接受注のある工場はダカで33%、チタゴンで36%にすぎず、残り20%から25%の工場が下請け受注によってようやく操業を続けている状態である。なお、本年もダカのミルプル地区の縫製工場で死者21人を出す出火がらみの事故が発生した。労働条件の劣悪さと防火体制の不備は、依然としてこの部門の大きな問題である。

こうした輸出の不振は、AL 政権下の輸入拡大とあわせ、外貨準備の急激な減少をもたらした。2001年6月に13.07億ドルであった外貨準備は同時多発テロ直後の10月には10.85億ドルまで急減し、ようやく12月になって、ほぼ6月の水準に回復した。これを過去10年間の動きとあわせてみれば、BNP 政権期の1994/95年度に30.7億ドルのピークにあった外貨準備は、それ以降AL 政権期を通じて、ほぼ一貫して減少し、2001年10月はいわば底をついたのである(図1)。ここでも、AL 政権期の比較的良好な成長が、財政と輸入の拡張的な政策に支えられたものであり、任期の最終段階になって、そのひずみが対外収支の悪化として現れたとみることができる。

天然ガス輸出問題と新政権

総選挙の実施とその後の政権交代を機に、AL 政権下で進展の見られなかった天然ガスの輸出問題に若干の動きがみえはじめた。パイプラインによるインドへ

の天然ガス輸出は、バングラデシュの石油・天然ガス開発に参入した国際企業の強い要求であり、アメリカ政府もそれを支援してきた。ピータース米大使は、5月15日、米系企業団体主催の講演で、選挙後の政権が発足後100日以内に取り組みべき課題として、港湾、電力、繊維、電話の4分野に加えて天然ガス輸出問題をあげた。天然ガスのインドへの輸出についてのAL政権の立場は、将来50年にわたる国内需要が確保されることを前提にして輸出を考えるとというもので、輸出の可能性は天然ガスの埋蔵量と国内需要の予測いかに左右される。埋蔵量については、米地質調査局とペトロバングラによる共同調査結果が1月末に明らかになった。調査結果は、最高で67兆立方²(TCF)が埋蔵されている確率は5%しかなく、30.6TCFが埋蔵されている確率が約50%、埋蔵量8.7TCFであれば確率は95%に達するというものであった。また、これまでに操業した天然ガス田の埋蔵総量は15.127TCFであり、そのうち4.1TCFがすでに利用された。一方需要については、前内閣の方針にそって専門家が行った予測では、50年間の総需要量は63TCFと算出されている。埋蔵量も将来需要もすべて不確定な数値ではあるが、こうした数字からみるかぎり、50年間の国内需要確保という前政権の方針は事実上輸出の否定を意味した。しかし、AL政権は任期満了をまえに、1997年6月に開始された第2次入札による生産分与契約(PSC)の締結を急ぎ、4月11日には、探査業務を担当するペトロバングラの子会社であるバベックス社を加えることを条件に、第9区についてシェヴロン・テキサコ・タロウの3社とPSCを締結した。また7月4日には、同じ条件で第5区と第10区のPSCをシェル・ケインの2社と締結した。すでに昨年中に、第7区についてのPSCがユノカル社との間に締結されており、第2期の入札のもとでの契約締結は終了した。

これら契約はいずれも一定期間中の地層調査や探査用井戸の掘削開始などを規定したものであったが、各社はインドへの天然ガス輸出を前提に開発に参入していることは明らかであった。AL政権辞職直後、ユノカル社のウェブサイトには、シレットのビビアナ・ガス田から西ベンガルを通じてデリーへと伸びるパイプライン計画が紹介されていることが判明した。同社はすでに西ベンガル州政府とも接触を始めていと伝えられる。就任直後、サイフル・ラフマン財務・計画相は天然ガス輸出問題を「現実的な利害」から判断すると述べ、前政権よりは前向きな態度を表明している。その後、ラフマンは30年間の国内需要が優先すると、ややトーンを落したが、12月初旬の訪印時には、この問題でヴァジュベイー首相と意見を交わしたと報道されている。12月下旬には、ガス輸出の技術的・資金的側

面について行政内部での検討が開始された。政権の交代にともない、天然ガス輸出問題にも新しい動きがうまれている。

対 外 関 係

同時多発テロ、アフガニスタン空爆と対米関係

9月11日のアメリカにおける同時多発テロの衝撃は、選挙戦さなかのバングラデシュを急襲した。選管内閣の首席顧問は同日夜、直ちにブッシュ大統領に犠牲者とアメリカ国民への哀悼のメッセージを送り、外務省はピータース米大使を通じてアメリカに対する全面的支持を表明した。首席顧問はさらに13日、公式声明を発表して、人道とイスラームをはじめとする宗教的価値に反するものとしてテロ行為を強く非難するとともに、「平和と安全を守るためのあらゆる国際的な建設的な努力」を一貫して支持するとのべた。また50人と推定される世界貿易センタービルでのバングラデシュの犠牲者とその家族への哀悼の意を表明した。

しかし、最大の難問は、9月15日にピータース米大使を通じて求められた、領空通過、給油施設、空港および港湾の利用という4点からなる軍事協力への対応であった。外交の基本路線にかかわる重要な判断を求められた選管内閣は、歴代の外相および外務次官経験者ら外交専門家を急遽招集するとともに、翌日から翌々日にかけてAL、BNPなどの政党指導者とも意見を交換した。選管内閣はこうした慎重な検討と全党的な協議の後、9月18日、アメリカ政府の要請を受け入れた。アメリカとのあいだには、縫製品輸出、天然ガス輸出などの懸案があり、対米協力は、こうした問題の打開のためにも、必要な行動であった。しかし、ピータース大使は翌19日、*Daily Star*紙との会見で、選管内閣と諸政党による協力に謝辞を表したが、「今回の協力は共同の努力の一環である」として、特別の「見返り」を考慮する可能性を否定した。大使の発言は、対米関係の最大の焦点である縫製品輸出問題は今回の協力の有無とは無関係であるというアメリカ側の意思表示であった。同時多発テロは「対米軍事協力」という新たな義務をバングラデシュに課したというべきで、対米協力を縫製品輸出問題打開の材料としようというバングラデシュ側の思惑が通じる余地はなかった。また、JLが参加した新政権の発足後は、バングラデシュの反テロリズムへの国際的なコミットメントに、アメリカは懐疑的な姿勢を強めている。

とりわけ、アフガニスタン空爆(以下、空爆)開始後は、JLをはじめ、イスラ-

ム政党や、イスラーム知識人団体などによる空爆非難のデモが繰り返され、*Daily Star* などの代表的な日刊紙も「テロへの戦争はアフガン人民への戦争に転化した」（10月27日社説）と空爆批判の論調を強めた。11月2日にパキスタン・ムシャラフ大統領特使の来訪に際しては、ジア首相は反テロリズム行動への協力とあわせ、空爆への憂慮を表明している。さらに、12月22日には、バイトゥル・モカッラム（「中央モスク」）の説教師がアメリカを「テロリストの頭目」だと非難する発言を行い、政府を困惑させた。与党内部でも、JIはこの発言を弁護している。ピーターズ米大使は9月19日の記者会見では、バングラデシュは穏健なムスリム国家であり、テロリストを匿ってはいないと答えているが、アル・カーイダとの密接な関係をもつ諸組織のバングラデシュ内での活動の可能性に、アメリカやインド政府が注意を向けていることは事実である。新政権は、空爆以降国民のあいだで強まったアメリカ批判の感情と、輸出市場拡大のための良好な関係維持という外交的な要請との板ばさみになっている。

インドとの外交関係

4月18日、ブラフマプトラ（ジョムナ）川左岸の、インドのアッサム州とメガラヤ州の州境に近いバングラデシュ領内ロウマリ地区で、インドの国境警備隊（BSF）とバングラデシュ・ライフルズ（BDR）とのあいだで小規模な戦闘が発生した。この小競り合いでインド側16人、バングラデシュ側2人が死亡した。その後2日間、同地区では両国の守備隊の交戦が続き、親インド的といわれながらも選挙を控えて強硬な態度を崩すわけにはいかないAL政権は、微妙な対応を迫られた。戦闘は、BSFがBDRの監視所を包囲し圧力をかけたことがきっかけであった。その前日4月17日には、バングラデシュのシレット県とインドのメガラヤ州に接する地点パドゥアで、BDR側の攻勢があったと報道されており、ロウマリの事件はBSF側の反攻であった可能性がある。ハシナ首相は22日深夜、電話でヴァジュベイー首相と会談し、BDRの行動は防衛的で、事件の原因はBSF側の攻撃にあったとのべた。また、この事件と関連してバングラデシュ・インド間の国境問題の処理を謳った1974年の両国合意の実行をインド側に呼びかけた。犠牲者の多いインド側は、遺体の引渡しが遅れたこと、遺体が意図的に損傷されていた疑いのあることを強調し、バングラデシュ側を非難した。5月以降は両国ともに動員態勢を徐々に緩めて緊張の緩和に努め、6月中旬には国境をめぐる局長レベルの協議がもたれた。ハシナがヴァジュベイーに注意を喚起した1974年の両国

合意(ムジブル・ラフマンとインディラ・ガンディーが署名)は、バングラデシュ側が直後に議会で批准したのに対して、インド側は今日まで批准していない。インド・バングラデシュ国境は、相互の飛び地が多数に及び、河川の流路の変化による影響を強く受ける。1974年合意は、こうした流動的な国境をめぐる紛争処理の基本文書として、今後の交渉の出発点となろう。

なお、2001年1月には、ミャンマーとの間でも、国境を流れるナーフ川の築堤をめくっても国境の緊張が生じたが、2月に入りミャンマー側が築堤中止に合意したため、紛争は未然に防止された。

BNP 主導の新政権の成立は、バングラデシュの対インド外交の基調に多少の変化をもたらすであろうと予想される。インド政府は10月27日ヴァジュペーイ首相の特使としてブラジュシュワル・ミスラ首相府審議官をダカに派遣した。ジア首相は会談の席でガンジス水利用協定の見直し、バングラデシュ・インド貿易の不均衡の改善を提案している。他方、インド側からは、10月1日の総選挙以来、激しさを増しているバングラデシュ国内のヒンドゥー教徒への襲撃事件に危惧が表明された。その後11月には難民化してインドの西ベンガル州に流入したヒンドゥー教徒が西ベンガル政府によって拘束されており、この問題は、インド側にも次第に大きな影響を及ぼし始めた。12月3日にサイフル・ラフマン財務・計画相が、新政権初の閣僚としてヴァジュペーイ首相と会見したが、ヴァジュペーイ首相はその席で、ヒンドゥー教徒への暴力の停止と難民化の防止をバングラデシュ側に要求している。

一連の経済外交

ハシナ首相は、5月14日から20日にわたってブラッセルで開かれた国連(UNCTAD)、EU共催の国連後発途上国(LDC)会議で重要な役割を果たした。カリブ諸国とサブ・サハラ・アフリカに対するアメリカによる縫製品輸入の優遇措置にみられるように、バングラデシュが近年LDCのなかでも比較的「先進的」部分とみなされる傾向があるなかで、バングラデシュは、この会議では、LDCの利害の一体性を強調した。ハシナ首相は冒頭の代表演説を任せられ、そのなかで(1)DC諸国の負債の帳消し、(2)開発援助の増額、(3)LDC諸国の製品に対する関税・非関税障壁の除去、(4)民間を含むパートナーシップの強化の4点を提起した。会議は新行動計画を策定して閉会したが、計画は単にLDC側の要望事項を列挙したものに留まっている。ハシナの提起した第3項目は、2004年以降の繊維製品にかかる特惠制度の撤廃にむけてバングラデシュが、従来から強調してきた要求

でもある。その実現は今のところ、EU、アメリカ、日本などとの個別交渉による以外展望は開けていないが、LDCのスポークスマンを自認するバングラデシュとしては、自国も含むLDCグループの要求として国際社会に印象づけること狙ったのであろう。

この他、2月にはBIMSTEC(バングラデシュ・インド・ミャンマー・スリランカ・タイ経済協力)の第4回閣僚級(商業・貿易相)会合がヤンゴンで開催された。アジア・ハイウェー、通信・運輸・航空面での協力が特に協議の対象となった。また、2月24、25の両日には、カイロで八つのイスラーム諸国からなるD8首脳会議がハシナ首相を議長として開催された。D8はグローバリゼーションの恩恵が偏在していることに警告を発する宣言を採択した。議長国はバングラデシュからエジプトへの交代した。また、4月にはインド洋沿岸諸国地域協力連合(IOR-ARC、19カ国)の第3回閣僚会議がマスカットで開催された。バングラデシュは外相ではなく、駐オマーン大使が出席している。開催国オマーンが提起した漁業、海運協力が課題として特記されるが、今回イギリスと中国が「対話相手国」として参加したことも注目される。

経済外交の重視は、バングラデシュの対外政策の基調である。新政権は発足直後の組閣で、前外相のボドルドゥザ・チョウドゥリーを再度外相に起用した。しかし、シャハブッディン・アフマド大統領の任期満了によりチョウドゥリーが与党の支持を受けて大統領に就任したため、11月16日にM・モルシェド・カーンが後任外相に就任した。カーンはバングラデシュ商工会議所の会頭も経験した財界の指導者であり、新政権が現実的な経済外交を重視していることを示している。

2002年の課題

新政権の報復的な政治スタイルと、学生組織や末端活動家の暴力支配に変化がみられない状況では、失地回復を狙うALとのあいだでの非妥協的な政治が2002年にも予想される。選挙結果には、都市住民層の治安の回復への願いが反映されていたが、その願いはかなり早い時期に裏切られることになろう。経済政策では、AL政権下で生じた財政の借入依存、対外収支悪化への対策が優先され、大胆な政策が打ち出せない。アメリカとの良好な関係を前提とする、縫製品の対米輸出とインドへの天然ガス輸出問題の進展は、イスラーム勢力を一つの支持層とする新政権にとって、慎重な舵取りが要求される課題であろう。

(南アジア問題専門家)

1月1日 ▶高裁小法廷で、2人の判事がファトワの発出を違法とする判決を下す。

6日 ▶メガワティ・インドネシア大統領来訪。

8日 ▶ミャンマーによるナーフ川の築堤をめぐり両国の国境警備隊交戦。

10日 ▶チタゴン市で野党、36時間ハルタル(バングラデシュ民族主義党[BNP]国会議員への公共治安法適用に抗議)。

18日 ▶国会、政府機関、教育機関でのムジブル・ラフマン肖像揭示の義務化を立法。

21日 ▶左翼11政党連合、8時間ハルタル。

22日 ▶BNPら野党4党連合、12時間(夜明けから日没まで)ハルタル。

▶人口センサスの実施。

31日 ▶米地質調査局、バングラデシュの天然ガス埋蔵量を8から67兆立方²(TCF)の間と確率的に推定した結果を発表。

2月2日 ▶ミャンマー、ナーフ川の築堤中止に合意。

▶イスラーム神学者集会、ファトワ判決とNGOを批判。イスラーム統一戦線(IOJ)書記長M・F・H・アーミニー、高裁2判事に背教者宣言。

3日 ▶イスラーム神学者によるダカ管区12時間スト、ダカで警官1人殺害。NGOによる「統一市民運動」の集会、ファトワ判決執行など10項目要求。

4日 ▶アーミニー他13人、逮捕。

5日 ▶ブルムモンバリア、ハトハザリーで、アーミニーら逮捕に抗議の暴動。

7日 ▶4野党連合、全国で12時間ハルタル。

8日 ▶4野党連合、全国で12時間ハルタル。

12日 ▶ムジブル・ラフマン暗殺事件高裁審で判決が分かれた6人に関する審理の開始。

13日 ▶政府の即時総辞職を求め4野党連合が12時間ハルタル(～15日)。

16日 ▶道路・高速道路局コンサルタントの外国人3人がチタゴン丘陵ランガマティ付近で誘拐される。

18日 ▶4野党連合、政府合同庁舎(セクレタリアート)周辺で4時間の座り込み。

22日 ▶バングラデシュ縫製品製造輸出協会(BGMEA)理事会役員選挙で4派が立候補。

25日 ▶野党連合が12時間ハルタル。

26日 ▶野党連合がハルタル(6～13時)。

28日 ▶ハシナ首相、選挙はカレダ・ジアの要求どおりに実施する用意ありと表明。

3月1日 ▶新最高裁長官にマフマドゥル・アミン・チョウドゥリー判事就任。

▶エルシャド、釈放直後再逮捕。ダカ中央刑務所に再収監。

7日 ▶カレダ・ジア、5月選挙実施を大統領に要求。

10日 ▶メディナ巡礼中のハシナ首相6月12日以前の選挙実施を示唆。

17日 ▶ランガマティで誘拐された3人の外国人釈放。犯行はチタゴンと平和に反対する統一民主人民戦線によるものと推測。

19日 ▶ハシナ首相、4月17日以降の総辞職、6月12日前の選挙実施を大統領に伝達。

21日 ▶カレダ・ジア、4野党連合集会で政府に「最後通牒」、3月30日までの総辞職を要求。要求拒否にはハルタルなどの連続抗議行動を示唆。

▶3管区・33県の長官レベルの大量異動実施。

23日 ▶エルシャド派、国民党(JP)書記長N・R・マンズルを解任。事実上のJP分裂。

30日 ▶ハシナ首相、野党に国会への出席、選挙実施に関する合意を要求。合意抜きで早期選挙実施を拒否。

4月1日 ▶野党連合、政府総辞職を求め60時

間ハルタルに突入(～3日午後6時)。

9日▶野党連合72時間ハルタルに突入(～11日)。

11日▶ハシナ首相、野党が対話に応じることが早期選挙の条件と主張。

▶政府、石油・天然ガス第9区の生産分与契約(PSC)をTullowなど3社と締結。

14日▶ダカのロムナ公園でのベンガル新年恒例の芸術祭で爆発、9人死亡。

17日▶エルシャド、野党連合離脱を声明。

18日▶クリグラム県のロウマリ地区でインド・バングラデシュの国境警備隊交戦、双方あわせ18人の死者。バングラデシュ外務省、在ダカ・インド高等弁務官M・L・トリパティを召喚。

22日▶ハシナ首相、インドのヴァジュペーイー首相と国境警備隊交戦に関し電話会談。

23日▶野党連合72時間ハルタルに突入。

26日▶財界代表14人、シャハブッディン・アフマド大統領に事態打開を要請。

30日▶ムジブル・ラフマン殺害事件被告6人に判決。これにより、全被告15人中、12人に死刑、3人に無罪が確定。

5月10日▶BNP全国常任委員会、S・Q・チョウドゥリーとA・ザヒードを党規違反で除名。

14日▶ハシナ首相、ブラッセルの国連LDC会議で4項目提案。

15日▶M・A・ピータース米大使、選挙後の新政権に港湾、電力、繊維、ガス、電話の5分野での課題を提示。

6月2日▶原理主義とコミュニズムに関する南アジア会議(6月1日～)、ダカ宣言を採択。

6日▶第7次国民議会の最後の会期開会(～7月13日)。

7日▶歳出総額4476.5億%の2001/02年度予算案提出。

12日▶ハシナ首相、国営テレビで民主主義と発展のために与党支持を呼びかけ。

▶バングラデシュ・インド国境協議開始。

16日▶ナラヨンゴンジのアワミ連盟(AL)事務所で爆発、死者22人。

19日▶カレダ・ジア遊説妨害に抗議して、野党連合による36時間ハルタル。

20日▶「国父の家族員の安全に関する法律」国会通過。

26日▶ハシナらの安全に関する終身特別措置に抗議して、野党連合の12時間ハルタル。

27日▶外国公館代表6人、選挙管理委員長と会見。記者会見で、代表らは自由・公正選挙への楽観的展望を表明。

▶チタゴン丘陵人民闘争委員会、少数民族と平地民の衝突に抗議して3県で12時間ハルタル。

28日▶ハシナ首相、7月15日辞職を示唆。

▶国民議会、2001/02年度予算案を議決。

7月1日▶政府、チタゴン丘陵人民闘争委とチタゴン和平合意の早期実施について合意。

2日▶インドとの合同国境作業グループ(JBWG)会合(～4日)。

▶閣議は、ハシナ首相が辞任後も首相官邸(Ganobhaban)に留まることを勧告。

▶チタゴン港労組連合、米社による民間埠頭建設に反対して24時間スト。5日からは36時間スト。9日からさらに48時間スト。

4日▶政府、石油・天然ガス第5、10区のPS契約をShell社など2社と締結。

10日▶国民議会議長H・R・チョウドゥリー、心臓発作で死去。

13日▶第7期国民議会任期満了。

15日▶前最高裁長官ラティフル・ラフマン、選挙管理内閣の首席顧問に任命され、就任直後、13行政部門の長官級的大幅異動を実行。

16日▶首席顧問、テレビ演説で、違法所持

の武器摘発を強調。10人の顧問(閣僚)任命。

17日 ▶選管内閣, AL 内閣辞任直前に承認された案件の見直しを表明。

▶AL, 13人の長官異動, 特定顧問の任命, 案件の見直しについて, 選管内閣を批判。

23日 ▶カレダ・ジア, AL 寄りの行政官の枢要部署からの追放が不十分であると選管内閣を批判。

▶ハシナ, 首席顧問就任直後の長官級人事異動, BNP に近いとされる2顧問の任命などを挙げ, 選管内閣の中立性に疑念を表明。

26日 ▶全6管区長官の入れ替え人事実施。

27日 ▶フェニにて, AL と BNP 活動家の大規模な衝突。3人死亡。

28日 ▶選管内閣, 見直しの6案件中, 4案件を停止処置, 21県長官の異動を実施。

8月1日 ▶11県長官を新規任命。

3日 ▶ハシナとカレダ・ジア, カーター元米大統領に対して選挙結果の受諾を約束。

8日 ▶大統領, 国民代表法(選挙法)改正令発令。軍隊, 準軍隊に治安維持権限を賦与。

▶ミルブルの縫製工場の出火騒ぎで労働者21人が階段で圧死。

12日 ▶フェニで AL と BNP 支持者が衝突。8人死亡。警察, AL の国会議員 J・ハザリ宅を捜査。

13日 ▶チタゴン大学, AL とジャマーテ・イスラミーの学生組織衝突で無期限閉鎖。

16日 ▶ハシナ, 首相公邸引渡し。カレダ・ジアに陸軍参謀長公邸の明け渡しを要求。

17日 ▶ダカ大学で AL と BNP 系の学生組織衝突。死者1人, 負傷者20人。

19日 ▶M・A・サイド選挙管理委員長, 第8期国民議会選挙日程を10月1日と発表。

23日 ▶センサスの暫定結果発表。総人口は1億2925万人。都市人口比率23.39%。

27日 ▶AL, 293人の立候補者名簿を発表。

28日 ▶野党連合295人の立候補者名簿発表(BNP は247人)。JP, 254人の名簿発表。

9月2日 ▶BNP を除名されたS・Q・チョウドゥリーの立候補をカレダ・ジアが承認。

7日 ▶BNP 選挙綱領を発表。治安, 汚職防止に最優先順位。

9日 ▶AL 選挙綱領発表。民主主義の確立, 貧困の除去を強調。

13日 ▶選管内閣, 国際的な反テロリズム対策に支持を表明。外務省, 世界貿易センター・テロ(9.11)でのバングラデシュ人行方不明者50人と発表。

14日 ▶AL, BNP ともにテロリズム非難を表明。

18日 ▶軍隊の治安維持出動を開始。

▶選管内閣, テロ対策を目的とする米軍の国内基地・港湾使用・上空通過に同意。

22日 ▶軍隊, 国境警備隊の出動が本格化。

10月1日 ▶第8期国民議会選挙を実施。2万9848投票所のうち, 137で投票中止(後日再投票)。投票率74.87%。

2日 ▶野党連合が地滑りの勝利(201議席)。AL は62議席, エルシャドの JP は14議席。カレダ・ジア, テロリズム根絶を呼びかける。ハシナは「露骨な不正選挙」と選挙結果を拒否。エルシャドはサウジアラビアでの治療のため, ロンドンに向け出国。

3日 ▶バングラデシュ商工会議所連盟, 各党に選挙結果尊重を訴える。

▶AL 中央委員会, 再選挙を要求。

▶首席顧問, 選挙は公正に行われたと強調。

▶エルシャド, カレダ・ジア勝利に祝電。

4日 ▶各地で選挙後の暴力事件発生。

▶選挙管理委員会, ALの再選挙要求を拒否。

6日 ▶AL 本部前で「不正選挙」抗議集会。

8日 ▶15選挙区で再投票。野党連合214議席に。

▶モグラ, マニクゴンジ両県で AL 活動家やヒンドゥー教徒への襲撃事件。負傷者45人。

9日▶ハシナ, 国民議会ボイコットを再確認, 選挙に関する白書の公表を予告。

10日▶カレダ・ジア首相ら60人の閣僚就任。ジャマーテ・イスラミーから初の2閣僚。

▶AL 地方レベルでの選挙・組織総括開始。

12日▶A・モイーン・カーン情報・放送相, 国営テレビの非党派的, 公平な運営を約束。

14日▶A・H・チョウドゥリー内相, 「ヒンドゥー教徒への攻撃」は謀略的宣伝と反論。

15日▶S・ラフマン財務・計画相, 天然ガス輸出は経済的現実に照らし判断と発言。翌日に30年分の需要確保が優先と訂正。

19日▶ジア首相, 公約実行百日計画を発表。テロリズム対策と経済再建を二大課題に決定。

24日▶ハシナら AL56議員, 議員宣誓行う。

27日▶B・ミスラ, インド首相特使として来訪。ジア首相と会談。ジア首相, ガンジス協定見直し, 輸出拡大をインド側に提案。

28日▶第8国民議会第1回会期始まる。新議長にジャミルッディン・シルカル。AL ボイコット。

▶ハシナ, ダカの集会で, 4野党連合プラス選挙内閣, 選挙管理委の「6党連合」が反ALの青写真を実行, 天然ガス輸出拒否もAL排除の背景にあると発言。

29日▶Unocal社, インドへの天然ガス・パイプライン計画をペトロバングラ社に提出。ペトロバングラは検討委員会を設置。

11月2日▶パキスタン大統領特使来訪。ジア首相, テロ対策を支持しつつもアフガニスタン空爆の非人道的側面に憂慮表明。

5日▶閣議, 金, 土の休日を金のみとし, 木曜を半日勤務と決定。財界は不満表明。

6日▶B・チョウドゥリー外相, パウエル米国防長官と会談。縫製品輸出問題で進展なし。

13日▶ダカ大学でAL, BNP系学生組織が衝突。

14日▶B・チョウドゥリー(外相), 新大統領に就任。

▶左翼民主戦線(LDF)8党による12時間ハルタル。天然ガス輸出, アメリカのアフガニスタン空爆に反対。

16日▶M・モルシェド・カーン, 外相就任。

17日▶ジア首相, BNP系学生組織JCDの中央委員会の活動停止を指令。

22日▶ヒンドゥー教徒の迫害問題をインドで調査したジャーナリスト, S・コビール, ジア国際空港で逮捕。映像等が没収される。

27日▶閣議, ハシナらの安全に関する特別措置法の廃棄を決定。

29日▶政府, 1996年の反BNP活動を理由に, 11人の文官職行政官に強制退職措置。

12月2日▶ハシナらの安全に関する特別措置法廃棄に抗議する8時間ハルタル。AL下野後の初のハルタル。

3日▶S・ラフマン財務・計画相インド訪問。余剰天然ガスのインド売却を示唆。ヴァジュペイー首相はヒンドゥー教徒への暴力と難民化の停止を要請。

9日▶縫製工場労働者, 無関税・無割当輸入を要求する覚書を米大使館に手渡す。

10日▶政府, 20人の行政官に強制退職措置。

11日▶汚職取締庁(BAC), ハシナら6人の前閣僚を収賄容疑で告発。

22日▶バイトゥル・モカラム(中央モスク)のカティープ(説教師), アメリカを「テロリストの頭目」と非難。

23日▶閣議, 3月17日(ムジブル・ラフマン誕生日), 8月15日(同暗殺日)を平日化。2002年1月からポリ袋使用を禁止。

26日▶JCD議長の前N・ピントウ, 破産企業の競売書類を強奪した容疑で逮捕される。

① 国家機構図



(注) *選出議席300。女性保留議席は2001年7月に失効。

② 閣僚名簿(2001年10月11日成立)

閣内相

首相, 首相府, 内閣局, 軍事局および人事,
国防, チタゴン丘陵問題, 電力・エネルギー・
鉱物資源, 初等・大衆教育局の各相

Khaleda Zia

外相 A. Q. M. Badruddoza Chowdhury
→ Morshed Khan (11.16)

財務・計画相 Saifur Rahman

地方行政・農村開発・協同組合相

Abdul Mannan Bhuiyan

繊維相 Abdul Matin Chowdhury

保健・家族福祉相

Dr. Khandaker Mosharraf Hossain

法務・司法・議会問題相

Barrister Moudud Ahmed

農業相 Motiur Rahman Nizami (J)
 通信相 Barrister Nazmul Huda
 土地相 M. Shamsul Islam
 災害対策・救援相 Choudhury Kamal Ibne Yusuf
 工業相 M. K. Anwar
 食糧相 Tariqul Islam
 環境・森林相 Shahjahan Siraj
 船舶相 Lt. Col.(退役中佐) Akbar Hossain
 女性・児童問題相 Begum Khurshid Jahan Huq
 労働・雇用相 Abdullah Al Noman
 水資源相 L. K. Siddiqui
 情報相 Dr. Abdul Moyeen Khan
 住宅・公共事業相 Mirza Abbas
 漁業・畜産相 Sadek Hossain Khoka
 商業相 Amir Khasru Mahmud Chowdhury
 郵政・テレコミュニケーション相
 Barrister Aminul Huq
 内務相 Altaf Hossain Chowdhury
 ジュート相
 Major (退役少佐) M. Hafizuddin Ahmed
 教育相 Dr. Osman Faruk
 社会福祉相
 * Ali Ahsan Mohammad Mujahid (J)
 無任所相 Harunur Rashid Khan Monno
閣外相 (State Ministers)
 科学・技術担当 Lutfur Rahman Khan Azad
 青年・スポーツ担当 M. Fazlur Rahman Patal
 宗教問題担当 Mosharraf Hossain Shahajahan
 土地担当 Barrister Shahjahan Omar
 民間航空・観光担当
 * Mir Mohammad Nasiruddin
 文化問題担当 * Selima Rahman
 外務担当 * Reaz Rahman
 住宅・公共事業担当 Alamgir Kabir
 地方行政・農村開発・協同組合担当
 Ziaur Huq Zia

財務・計画担当 Anwarul Kabir Talukdar
 保健・家族福祉担当 Prof. M. Rezaul Karim
 エネルギー・鉱物資源局担当
 A. K. M. Mosharraf Hossain
 内務担当 Lutfuzzaman Babar
 通信担当 Salahuddin Ahmed
 電力担当 Iqbal Hasan Mahmud Tuku
 農業担当 Mirza Fakrul Islam Alamgir
 商業担当 Barkatullah Bulu
 財務・計画担当 Shah M. Abul Hossain
 保健・家族福祉担当 Amanullah Aman
 災害対策・救援担当
 Ebadur Rahman Chowdhury
 郵政・テレコミュニケーション担当
 Ahsanul Huq Molla
 教育担当 A. N. M. Ehsanul Huq Milan
 繊維担当 Mizanur Rahman Sinha
 法務・司法・議会問題担当
 * Ukil Abdus Sattar
 水資源担当 Advocate Gautam Chakraborty
 環境・森林担当 Zafrul Islam Chowdhury
 無任所閣外相
 Major (退役少佐) Quamrul Islam
 無任所閣外相 Redwan Ahmed
 チタゴン丘陵問題担当副大臣
 Moni Swapan Dewan
 ジョムナ橋局担当副大臣 Asadul Habib Dulu
 地方行政・農村開発・協同組合担当副大臣
 Advocate Ruhul Quddus Talukdar
 教育担当副大臣 * Abdul Salam Pintu
 (注) * 非議員閣僚。(J) Jamaat-e-Islami 所属。

③ **カレダ・ジア首相の100日プログ
 ラム演説** (抜粋) (2001年10月20日)

100日アジェンダの重要項目

- ・ 4 野党連合の勝利に対する有権者への感謝
 デー。

- ・違法武器の摘発，特定されているテロリストの逮捕とその裁判の開始。
 - ・過去5年間に政治的ないし犯罪的行為によって殺害された全国の被害者家族もしくは関係者の参加のもとに，首都で反テロリズム全国集会の開催。
 - ・全教育機関の再開と教育の場におけるあらゆるテロリズム行為の禁止。
 - ・公共治安法(PSA)と特別権限法(SPA)の廃棄手続きの開始。
 - ・裁判抜き投獄者および政治犯釈放の法的手続きの開始。
 - ・従来のあるゆる不正な行政命令の廃棄。
 - ・チタゴン港，モングラ港，および空港における規律(ママ)と不正常状態の除去。
 - ・1996年の株取引不正事件の真相究明と責任者の確定。内外投資家の株式市場への信頼回復。
 - ・大きないくつかの爆発事件に関する司法調査の開始。
 - ・市町村および地域における知名人からなる地元の治安に関する市民委員会の設置。
 - ・汚職に関するすべての告発の調査にもとづく関与者の摘発と裁判。
 - ・12月16日をバングラデシュ戦勝30周年記念日として祝賀。
 - ・2002年2月21日を言語運動50周年として祝賀するための委員会の設置。
 - ・縫製品輸入クォータ増を要請する特別チームを海外に派遣。
 - ・マンパワー輸出の増加をはかる特別チームを海外に派遣。
- 雇用機会創出の計画**
- ・わが国にとって必要な国際セミナーを，非同盟諸国会議のような不必要かつ派手なものではなく，御祭り騒ぎ抜きに開催。
 - ・雇用機会の創出のために，青年に対するコンピュータ教育，外国語教育，運転技術の習得。以下はそのための諸計画の重点。
 - ・砒素問題に関する国際セミナーの開催。
 - ・青年のコンピュータ教育促進のための国際セミナー。
 - ・コンピュータネットワークの創出のために，県都にサイバー・クラブ設置。
 - ・6管区の行政中心都市に言語ラボの設置。海外での雇用機会拡充のために，中国語，日本語，フランス語，アラビア語，ドイツ語，英語の実用コース開設。
 - ・すべての公立教育機関で英語教育を開始するための，新たな取り組み。
 - ・青年による運転技術習得のため，主要な県都に公立の運転教習所設置の取り組み。
 - ・首都における女子就業者用のバスの運行。
 - ・重大な交通事故の頻発に鑑み，トラック，軽トラック，コーチバス，タクシー等の運転技術向上のための運転訓練上級校の設置。
 - ・道路と水路における事故の減少と事故原因の調査のため，事故調査センターの設置。テロリズムだけでなく，事故からも自由な社会。
 - ・われわれはこれらの建設的なプログラムへの国民の参加を切望する。あなた方の政府は，失業青年の雇用，電力，そして交通渋滞などの慢性的な諸問題の解決に真剣に取り組む。これらの問題はわれわれの最優先課題である。
 - ・電力開発庁は，高い価格と外貨支払いを伴う不当な電力購入条件のもとでは，破産は必至である。経営の野放図さと無規律そして援助供与機関による窮屈な条件のもとでは，電力の追加的要求にすら応えることは難しい。〔以下略〕
- (出所) *The Daily Star*, October 21, 2001.

1 基礎統計

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
人口 (100万人)	119.9	122.1	124.3	126.5	128.1	129.8	131.5
消費者物価上昇率(%)	8.87	6.65	2.52	6.99	8.91	3.90	1.59
為替レート(1ドル=タカ)	40.20	40.84	42.70	45.46	48.06	50.31	53.46

(出所) Artha Mantranalaya, *Arthanaitik Samiksha 2001*, pp.133, 169 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, March 2002)

2 産業別国内生産 (1995/96年価格)

(単位: 1,000万タカ)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
農林業	31,793	32,438	34,246	34,808	35,937	38,425	39,960
鉱業	1,548	1,669	1,729	1,828	1,852	2,028	2,242
製造業	23,152	24,635	25,879	28,091	28,988	30,368	33,131
電気・ガス・水道	2,277	2,401	2,447	2,496	2,646	2,826	3,024
建設業	10,137	10,999	11,950	13,083	14,250	15,459	16,685
商業	19,695	20,608	21,737	23,038	24,538	26,328	27,972
運輸通信業	13,778	14,483	15,280	16,149	17,102	18,142	19,277
金融・保険	2,400	2,517	2,646	2,786	2,937	3,098	1,274
不動産・住宅	14,607	15,104	15,638	16,233	16,853	17,499	18,174
行政・国防	3,856	4,016	4,238	4,488	4,743	5,026	5,330
その他	35,733	37,454	39,495	41,448	43,583	45,729	50,237
計	158,976	166,324	175,285	184,448	193,429	204,928	217,306
GDP成長率	4.93	4.62	5.39	5.23	4.87	5.94	6.04

(注) 2000/01年度は推計。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001*, 2001, p.135 .

3 主要輸出品

(単位: 100万ドル)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01
原料ジュート	79	91	116	108	72	72	67
茶	33	33	38	47	39	18	22
冷凍食品	306	314	321	294	274	344	363
農産物加工品	13	22	29	39	22	18	—
その他一次品	21	16	22	14	15	17	—
ジュート製品	319	329	318	281	304	266	229
皮革製品	202	212	195	190	168	195	254
ナフサ・灯油・瀝青	14	11	16	11	5	11	10
縫製製品	1,835	1,949	2,238	2,843	2,985	3,083	3,364
ニット製品	393	598	763	940	1,035	1,270	1,496
化学製品	108	98	108	74	79	94	68*
紙製品	0	0	0	0	0	0	—
手工芸品	6	6	6	6	8	5	—
機械製品	10	13	16	20	11	8	—
その他工業産品	134	191	241	305	307	351	603
計	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,752	6,476

(注) *肥料。一は不明。

(出所) *Bangladesh Arthanaitik Samiksha 2001*, p.170 ; Bangladesh Bank web site (Economic Trends, March 2002)

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	1994/95	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/20
貿易収支	-2,361	-3,063	-2,735	-2,352	-2,694	-2,641	-2,887
輸出	3,473	3,884	4,427	5,172	5,324	5,762	6,476
輸入	5,834	6,947	7,162	7,524	8,018	8,403	9,363
サービス収支	-89	-104	163	182	198	192	19
サービス収入	657	553	656	707	707	849	
サービス支出	746	657	493	525	509	657	
所得収支	-41	55	-107	-100	-135	-221	-264
所得収入	162	253	89	91	91	97	
所得支出	203	198	196	191	226	318	
経常移転収支	1,827	1,821	2,145	2,017	2,237	2,672	2,316
政府部門	401	346	375	267	262	443	
(うち食糧援助)	137	138	101	99	177	142	
民間部門	1,426	1,475	1,770	1,750	1,975	2,227	
(うち外国労働者送金)	1,198	1,217	1,475	1,525	1,706	1,949	
経常収支	-664	-1,291	-534	-253	-394	2	-816
資本収支	1,195	778	691	1,064	814	1,043	793
投資収支以外の資本収支	489	331	360	304	345	283	287
投資収入	706	447	331	760	469	760	506
直接投資	6	7	16	249	198	194	174
証券投資	61	-21	-132	3	-6	0	0
その他投資	639	461	447	508	277	566	332
(うち公的対外債務受取)	849	767	746	748	867	849	
(うち公的対外債務支払)	314	316	316	308	341	396	
(うちその他の純長期資本収支)	-8	33	50	-50	-30	104	
(うちその他の純短期資本収支)	112	-23	-33	118	-219	-9	
誤差脱漏	-79	-504	-326	-729	-591	-720	-303
総合収支	452	-1,017	-169	82	-171	325	-326

(出所) 1998/99までは *Barshik Report*, 1999/2000以降は, Bangladesh Bank web site(Economic Trends, March 2002)

5 政府財政

(単位:1,000万タカ)

	1995/96	1996/97	1997/98	1998/99	1999/2000	2000/01	2001/02
一般会計歳入	15,512	17,145	18,777	19,700	21,345	24,173	27,239
一般会計歳出	11,814	12,535	14,500	16,765	18,444	20,662	22,038
一般会計剰余(A)	3,698	4,610	4,277	2,935	2,901	3,511	5,201
外国贈与(B)	3,005	2,951	2,886	3,552	3,609	2,929	3,183
外国借款(C)	3,676	3,444	3,818	5,332	5,223	5,993	6,659
(純)国内資本金会計(D)	956	1,309	1,162	1,280	5,336*	6,302*	4,595*
(純)その他独立会計(E)	475	340	281	1,799	421	250	250
開発会計歳入(A+B+C+D+E)	11,810	12,654	12,424	14,898	17,490	18,985	19,888
年次開発計画	10,447	11,700	12,200	14,000	16,500	18,200	19,000
その他開発事業	1,363	954	224	898	990	785	888

(注) 2000/01年度までは修正予算, 2001/02年度は当初予算。*は国有銀行からの借入れを含む。

(出所) 2000/01年度と2001/02年度は *Daily Star*, June 8, 2001。それ以前は *Arthamantranalaya, Bajeter Sangskhiptasar*, 各年版。